

PISA2022の結果について

総合教育政策局調査企画課学力調査室

令和5年12月5日、OECD（経済協力開発機構）から生徒の学習到達度調査2022年調査（PISA2022）の結果が公表されました。

PISA調査とは

PISA調査とは、義務教育終了段階の15歳の生徒が持っている知識や技能を、実生活の様々な場面で直面する課題にどの程度活用できるかを測ることを目的とした調査で、OECDがおおむね3年ごとに実施しています。2015年調査より、筆記型調査からコンピュータ使用型調査（CBT）に移行しました。

2022年調査には81の国・地域から約69万人が参加しました。日本からは約6000人の高校1年生が参加し、2022年6月から8月に実施されました。

三分野（数学的リテラシー、読解力、科学的リテラシー）の結果

今回の調査結果によると、日本は、数学的リテラシーが1位（OECD加盟国中。以下同じ）、読解力が2位、科学的リテラシーが1位となり、三分野全てにおいて世界トップレベルとなりました。前回2018年調査から、OECDの平均得点は低下した一方、日本は三分野全てにおいて平均得点が上昇しました（統計的には、読解力及び科学的リテラシーは有意に上昇、数学的リテラシーは有意差はありません。）。

また、習熟度レベル別に見ると、読解力、科学的リテラシーにおいて低得点層の割合が有意に減少し、数学的リテラシー、科学的リテラシーにおいて高得点層の割合が有意に増加しました。

社会経済文化的背景と平均得点

OECD平均も日本も、社会経済文化的背景（ESCS）の水準が高いほど習熟度レベルが高い生徒の割合が多く、低いほど習熟度レベルが低い生徒の割合が多い傾向が見られました。

一方、数学的リテラシーの平均得点が高い国の中では、日本はESCS水準別に見た数学的リテラシーの得点差が小さい国の一つで、かつ、ESCSが生徒の得点に影響を及ぼす度合いが低い国の一つであることも明らかになりました。

新型コロナウイルス感染症の影響

OECDは、新型コロナウイルス感染症の流行に関連する混乱を乗り越え、不利な状況下でも学習を継続できるように、よりよく準備された国・地域について、①数学の成績、②教育におけるウェルビーイング（学校への所属感）、③教育の公平性の三つの側面における2022年の結果と2018年から2022年にかけての変化に焦点を当てて評価しました。

PISA2022に参加した81の国・地域のうち、この三つの側面全てにおいて安定又は向上が見られた国・地域は日本、韓国、リトアニア、台湾のみであり、OECDは、これらの国・地域を「レジリエントな国・地域」としています。

また、OECDの分析によれば、「新型コロナウイルス感染症のため3か月以上休校した」と回答した生徒の割合がより少ない国・地域は、より多い国・地域に比べて、数学的リテラシーの平均得点が高い傾向にありました。日本は、「新型コロナウイルス感染症のため3

か月以上休校した」と回答した生徒の割合が 15.5%と、OECD 平均 (50.3%) と比べ少なく、かつ数学的リテラシーの平均得点が高かった国の一つでした。

調査から明らかになった課題

一方、今回の調査結果から明らかになった課題もあります。まず、日本の生徒は、OECD 平均に比べて、実生活における課題を数学を使って解決する自信が低いことが分かりました。

次に、日本の学校での ICT リソースの利用しやすさは OECD 平均を上回っていますが、授業での ICT の利用頻度や、ICT を用いた探究型の教育の頻度は OECD 平均を下回っています。高校の授業で、ICT を効果的に活用していくことが今後の課題と考えられます。

さらに、「学校が再び休校になった場合に自律学習を行う自信があるか」という質問に対し、「自信がない」と回答した生徒が多い状況でした。感染症の流行・災害の発生といった非常時のみならず、変化の激しい社会を生きる子供たちが普段から自律的に学んでいくことができるような経験を重ねることは重要であり、自立した学習者の育成に向けた取組を進めていく必要があります。

調査結果を受けて

今回の日本の結果には、新型コロナウイルス感染症のため休校した期間が他国に比べて短かったことが影響した可能性があることが、OECD から指摘されています。このほか、

- ・ 学校現場において現行の学習指導要領を踏まえた授業改善が進んだこと
- ・ 学校における ICT 環境の整備が進み、生徒が学校での ICT 機器の使用に慣れたこと

などの様々な要因も、日本の結果に複合的に影響していると考えられます。文部科学省としては、調査結果から明らかになった課題も踏まえつつ、引き続き、学習指導要領に基づく教育を着実に実施するとともに、

GIGA スクール構想と情報教育の更なる充実などを一層進めることとしています。

また、今回 OECD より「レジリエント」な国として評価されたことは、子供たち自身がコロナ禍の様々な制限の中でも頑張っただけで学び続けたことに加え、高い専門性と使命感を有する我が国の教師の献身的な取組がコロナ禍にあっても継続されたことによるところが大きいと考えています。各学校において、感染予防の様々な工夫を講じながら、早期の学校再開に尽力されたことや、学習面においても、対面での、教師と子供や子供同士の関わり合いを通じた学習の機会を極力確保されるなど、学校ならではの学びの充実に取り組んでいただきました。

一方、教師の厳しい勤務実態の改善は待ったなしの状況です。我が国の学校教育の質の向上を持続可能な形で図っていくためには、教師の献身的な取組のみに頼るのではなく、国として、教師を取り巻く環境整備を図っていくことも不可欠です。文部科学省では、引き続き学校における働き方改革、処遇の改善、学校の指導・運営体制の充実、教師の育成支援を一体的に進めてまいります。

調査結果の詳細

調査結果の詳細は国立教育政策研究所のホームページで御覧いただけます。<https://www.nier.go.jp/kokusai/pisa/#PISA2022>